

マーケットレポート

ECBが2会合ぶりの追加利下げを実施

～中銀預金金利は、▲0.25%の3.50%へ～

◆今後の利下げペースはデータ次第との方針を維持

ECB(欧州中央銀行)は9月12日、6月以来となる追加利下げを決定しました。政策金利のうち、市場が注視する「中銀預金金利」(市中銀行が余剰資金をECBに預け入れる際の金利)は、3.75%から3.50%に0.25%引き下げられました。決定は全会一致、利下げ幅は市場予想どおりとなりました。なお、「リファイナンス金利」(市中銀行がECBから期間1週間で資金を借り入れる際の金利)は、銀行間融資の促進など技術的な理由から0.60%引き下げ、3.65%とされました(図1)。ラガルド総裁は会見で、利下げの遅れによって物価が下がり過ぎるリスクに言及したものの、今後のペースについて「データに基づき、会合毎に判断する」との方針を維持しました。

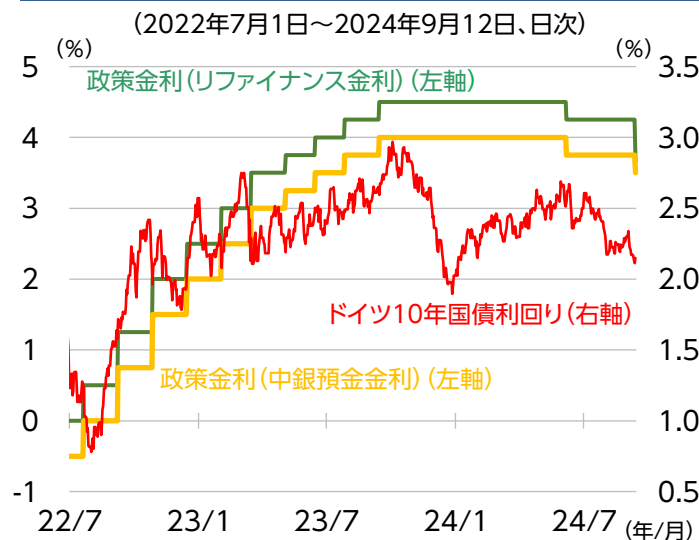
◆ユーロ圏の物価、景気の現状は？

ユーロ圏の8月CPI(消費者物価指数)は前年同月比+2.2%と物価目標(2%)が視野に入っています。一方、食品、エネルギー等を除くコア指数は+2.8%、4-6月期の妥結賃金も+3%台半ばと高どまっています。景気の先行指標とされる総合PMI(購買担当者指数)は8月に3カ月ぶりに反発しましたが、五輪効果によるサービス業の持ち直しが主因であり、製造業は低迷が続いています。特にドイツは4-6月期GDP(国内総生産)が前期比で2期ぶりのマイナス成長となったほか、7月も鉱工業生産の低迷が続いています(図2)。ドイツ企業の不振は高金利だけが問題ではなく、構造的な製造業の競争力低下が大きいとみられています。当面は、観光業などサービス部門のウェイトが大きい南欧諸国の景気が、相対的に良好となりそうです。

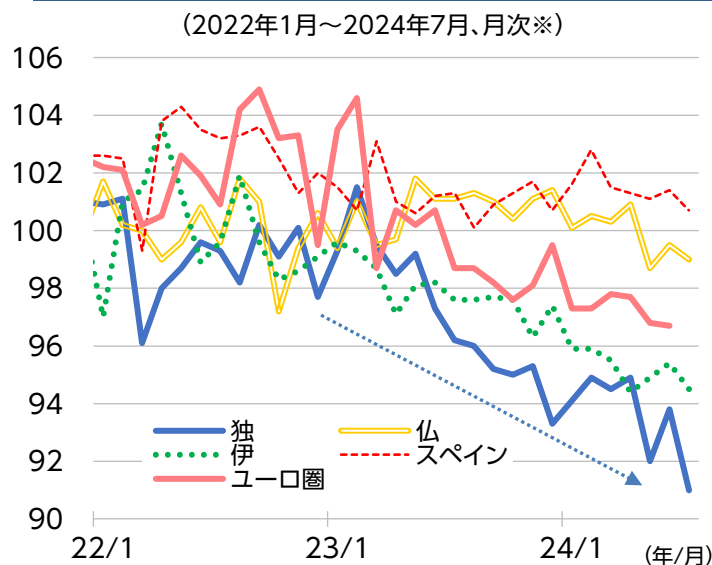
◆市場の反応、今後のポイント

12日の欧州市場では、改めてECBの利下げペースが緩やかとの見方が強まり、通貨ユーロが対米ドルで反発、ドイツ10年国債利回りは上昇しました。欧州各国の株式市場は総じて上昇、欧州株式の指標とされるSTOXX600は9月4日以来の高値を回復しました。金融市場では10月理事会の追加利下げは見送りととの見方が大勢となりました。ECBは12月以降、四半期毎に策定する景気・物価見通しなどを基に追加利下げの可否を判断していくとみられます。

【図1】政策金利と長期金利の推移



【図2】ユーロ圏の鉱工業生産指数の推移



※ユーロ圏全体は6月まで

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。